

入 札 説 明 書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

（１）業務の名称及び数量

令和 8 年度県立学校児童生徒定期健康診断業務 一式

（２）業務の仕様

別添心電図検査、結核検査及び尿検査仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

（３）契約期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 19 日まで

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

（１）政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

（２）令和 6 年鳥取県告示第 507 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その業種区分がその他の委託等の健康診断・医療サービスに登録されている者であること。

（３）本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付出第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

（４）鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、検査可能な県内事業所が東部、中部、西部の各地区に最低 1 か所以上設置されており、それぞれの県内事業所に検査に係る有資格者（放射線技師及び検査技師）が常駐していることが確認できる場合に限る。

（５）過去 3 年間に鳥取県、国、その他の地方公共団体若しくはこれに準ずる団体から仕様書に示したすべての検査項目の健康診断に関する業務を受注した実績があり、検査結果について不備、不正、誤報告を生じさせることなく、契約に定める事項を厳守し適切に履行していること。

（６）仕様書に示したすべての検査業務を期限までに完了できる者であって、業務実施中における発注者からの指示や確認の求めに速やかに応じることができる者であること。

3 契約担当部局

鳥取県教育委員会事務局体育保健課

4 入札手続等

（１）入札の手続に関する担当部局

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目 271

鳥取県教育委員会事務局体育保健課

電話 0857-26-7526

電子メール taiikuhoken@pref.tottori.lg.jp

（２）業務の仕様に関する担当部局

（１）に同じ

(3) 入札説明書等の交付方法

公告日から令和8年2月6日（金）までの間にインターネットのホームページ（鳥取県教育委員会事務局体育保健課ウェブサイト（<https://www.pref.tottori.lg.jp/237027.htm>））から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

公告日から令和8年2月6日（金）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付期間最終日は正午までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ

(4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、（1）の場所に送付すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年2月18日（水）午後1時 即時開札。ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月17日（火）午後5時までとする。

イ 場所

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目271
鳥取県庁第2庁舎4階 第34会議室

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書（様式第2号）を作成し、電子メールにより4の（1）の場所に令和8年1月14日（水）正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

（1）の質問については、令和8年1月19日（月）にインターネットのホームページ（鳥取県教育委員会事務局体育保健課ウェブサイト（<https://www.pref.tottori.lg.jp/237027.htm>））によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

（1）本件入札に参加を希望する者にあつては、7の事前提出物を作成の上、令和8年2月6日（金）正午までに郵便等又は持参により4の（1）の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

（2）入札者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

（3）事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

（4）提出された事前提出物は返却しない。

また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

（1）入札参加資格確認書（様式第1号）

- (2) 2の(4)を証するもの(法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書(その1)の写し(地方税法施行規則(昭和29年総理府令第28号)第10号様式)等)(競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者に限る。)
- (3) 過去3年間に鳥取県、国、その他の地方公共団体若しくはこれに準ずる団体と交わした仕様書に示したすべての検査項目の健康診断に関する業務契約書のうち直近のもの(契約額が50万円以上のものとする。)

8 資格審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和8年2月13日(金)正午までに通知する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和8年2月16日(月)正午までに書面(様式は自由)により説明を求めることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して令和8年2月17日(火)午後5時までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は、紙入札によるものとし、入札書は所定の様式(様式第4号)を使用すること。
- (2) 入札に当たっては、各検査項目の単価を入札書の単価欄に記入(小数点以下の記入は認めない。)し、仕様書に示す予定数量を乗じて得た金額に、消費税及び地方消費税の額を加算した金額を、入札金額として総額欄に記入すること。

なお、請求に当たっては、入札書に記入した単価にそれぞれの実績数量を乗じて得た金額の合計額の10パーセントに相当する額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって請求額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった金額から当該金額に110分の10を乗じて得た金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)を減じた金額に相当する単価を入札書に記入すること。

また、この調達は単価契約によるものであり、落札額が契約金額とならないので注意すること。

- (3) 入札者は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (4) 再度入札は2回とする。(初度入札を含めて3回とする。)ただし、郵便等による入札の場合は、「入札書」と明記した封筒に「入札書第1回」、「入札書第2回」又は「入札書第3回」と回数を明記し、密封して提出すること。なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し入札書を2通以上提出した入札として無効とする。
- (5) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (6) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (7) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として、9の(2)で入札書に記入した金額(以下「支払予定総額」という。)の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113

条第 1 項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第 112 条第 4 項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (3) 他の入札者の代理人を兼ねた者、又は 2 人以上の入札者の代理人をした者の入札
- (4) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合において入札を行うまでに委任状（様式第 3 号）を 4 の（5）（郵便等による入札の場合は 4 の（1））の場所に提出していない入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (5) 入札に際し、不正行為があった者のした入札
- (6) 入札開始時刻までに入札場所に参集しなかった者の入札
- (7) 1 案件に対し、入札書を 2 通以上提出した入札
- (8) 入札書に記名のない入札
- (9) 入札価格の金額に訂正を施した入札書により行った入札
- (10) 入札価格の金額の数字が不鮮明な入札書により行った入札
- (11) 誤字、脱字等により入札の意思が不明瞭な入札
- (12) 政令、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

13 契約書作成の要否

要

14 手続における交渉の有無

無

15 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として支払予定総額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規

定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

（ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

（イ）暴力団員を雇用すること。

（ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

（エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

（オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

（カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

（キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

（５）再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けないで、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

（ア）再委託の契約金額（単価契約による場合は契約期間中の支払予定額の総額）が支払予定総額の 50 パーセントを超える場合

（イ）再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

ウ 受注者は、アの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先に本件業務に係る契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して責任を負わせなければならない。

（６）10 の（２）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第 5 号）を、4 の（１）の場所に提出すること。

（７）発注者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに電子契約同意書兼メールアドレス確認書（様式第 6 号）を、4 の（１）の場所に提出すること。
なお、電子契約の締結に同意した落札者は、発注者が電子署名完了後に同サービス上で落札者宛に送信するメールにより契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものとする。